

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	選挙管理委員会運営事務				部		課長	江沢 秀也		
					課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹		
					係		電話	内線2802		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 07 計画の実現のために				地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程					
	大項目 -									
	中項目 02 地方分権と広域的な連携・協力				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 02 項 04 目 01 細目 001 細々目 01									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会				選挙管理委員会の運営(委員数4名)、選挙管理委員の各種団体への参加					
	実施内容				実績・成果					
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加。				○選挙管理委員会を開催(25回)し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した(100件)。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した(29回)。					
	コスト (単位)				27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費				千円	8,599	5,501	5,417	5,406	
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,551					国庫支出金 ・選挙人名簿システム改修費補助金	
		都支出金	千円		46			46	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金	
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	7,048	5,455	5,417	5,360				
一般職員人件費				千円	3,228	3,320	3,192	3,328		
人工数				人	0.40	0.40	0.40	0.40		
再任用職員人件費				千円	445	452	471	458		
人工数				人	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費				千円	12,272	9,273	9,080	9,192		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由				判断理由	
	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。				地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にほぼ同様の事業内容である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由				判断理由				判断理由	
	・平成28年度は、選挙管理委員会において、合計100件の議案について審議し議決した。 ・四つの選挙を無事執行できた。 ・入場整理券の様式を変え、利便性を図った。				裏紙等の利用や、消耗品等を選差しコストの削減に努めた。					
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性(右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	・市議会議員選挙及び市長選挙の円滑な執行が出来た。 ・今後は、投票環境の向上等に取り組む。 ・法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。				平成30年度予算編成における具体的な取組				法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながるもののが少ないが、細部について見直しを図り削減に向けて努力する。	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	選挙啓発事業				部		課長	江沢 秀也		
					課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹		
					係		電話	内線2802		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 07 計画の実現のために				公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約					
	大項目 -									
	中項目 02 地方分権と広域的な連携・協力				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 02 項 04 目 02 細目 001 細々目 01									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生				選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。					
	実施内容				実績・成果					
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスタークンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加				昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(2回)、研修部会(2回)、広報部会(3回)、調査部会(4回)の開催。参議院、都知事、市長、市議補選挙の選挙時啓発事業及び成人式で新成人への啓発及びアンケート調査の実施。明るい選挙啓発ポスタークンクールでは、市内の小中学校14校から764枚の応募があった。					
	コスト (単位)		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		196	223	180	221	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金 千円					在外選挙人名簿登録			
		都支出金 千円	13		18		事務委託金			
		地方債 千円								
その他特定財源 千円										
一般財源 千円		183	223	162	221					
一般職員人件費 千円		1,614	1,660	1,596	1,664					
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		1,810	1,883	1,776	1,885					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由		低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。							
	判断理由		選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論したが、継続性を重視し、平成27年度とほぼ同様の活動内容とした。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		2	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由		各選挙とも街頭啓発等は迅速に対応できた。							
	判断理由		事業内容については、前年度とほぼ同様であった。							
	課題と今後の方向性		第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題		今後の方向性(右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
			○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。 ○啓発事業全体の見直しが必要。		平成30年度予算編成における具体的な取組 模擬投票、出前授業への協力					